

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日時：平成28年6月15日（水）14：00～16：00

場所：職業安定局第1・2会議室（中央合同庁舎5号館）

出席者：高橋弘行（日本経済団体連合会）、輪島忍氏（日本経済団体連合会）、木村賢治氏（野村ホールディングス株式会社兼野村證券株式会社）、加藤篤志氏（全国中小企業団体中央会）、小林信氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（トッパン・フォームズ株式会社）

議題：雇用保険二事業に係る平成27年度評価及び平成28年度目標設定について

議事：

- ・ 事務局より、資料に基づき説明。
- ・ その後、出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- ・ 民間企業としては、何に取り組んでいるのかというところを、できるだけ胸に落ちる形で知りたい。設定した目標に「等」が付いているが、この辺は誤解の余地がないよう、明確に記載をした方が良い。
- ・ 雇用保険二事業の評価については、雇用失業情勢が大幅に改善しているので、高い目標を掲げると結果が出しづらいという稀有な状況にある。しかし、貴重な保険料を使う以上は、より高い政策効果を目指して、引き続き高い目標を掲げ続けることを基本方針とすべき。
- ・ 毎年、過去の実績が良いと、翌年は5%アップとか、また更にアップ、といった状況であるが、単に目標を高くすればいいものではないと思っている。それなりの評価の基軸を持って、しっかりした目標を立て、設定したものについてしばらく様子を見ることが適当。
- ・ 27年度の事業について、全体でa評価が43事業で前年度比8事業減となっている一方で、d評価は13事業で前年度比7事業増となっている。雇用情勢が改善しているということで、求職者は減少しており、このような結果になっている部分もあるという説明は一定程度理解できるが、2年連続でd評価となった3事業については、かなり厳しく受け止めざるを得ない。